

### 町政報告(要約)



平成21年第4回町議会定例会が12月16日招集され議案10件、陳情2件、意見案4件が審議され、同月17日閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

#### はじめに

本格的な平成22年度予算の編成時期を迎えている現在、政権交代に伴う国の政策の大きな変化や地方自治体の行財政運営への影響についての動向が注目されております。

世界的な経済不況から、国税収入の著しい落ち込みによる地方交付税の増額確保が極めて厳しい状況にあるとの見通しや、現行過疎法の延長、事業仕分けによる国費事業予算の見直しなどの影響の行方、また、現行法制度の義務付け・枠付けの見直し、国庫補助負担金の一括交付金化、

農業委員会等の行政委員会制度の見直し、議会、監査制度改革などの論議の行方など、かつてない地域主権改革の時代の潮流が本格化しつつあり、私たちは、それらの動向をしつかりと注視していかなければなりません。

また、前政権下で成立した本年度の第1次補正予算の一部凍結や、新政権の下で次期通常国会への提出が報道されている第2次補正予算の雇用、環境、景気、生活安心確保、地方支援など7・2兆円の追加経済対策の内容や予算執行時期と市町村の対応などについて大きな関心を寄せております。

#### 水中展望船の減額有償譲渡処分について

― 現行条例を廃止、普通財産化 ―

平成22年3月31日で指定管理協定期限を迎え、国・道の財政支援制度上の処分制限期間も解除されることから、今後の公有財産としての同船舶の管理運営のあり方について、行財政改革の推進の観点から長時間にわたってご審議をいただいた経緯にあります。

また、指定管理者である榎積

丹観光振興公社からは、「これまでの長年の運航実績を生かして、より民間経営の効果を発揮し、本町の観光業の振興に寄与する観点から、ぜひ当社に譲渡してほしい。」旨の要請を受けてきたところです。

そうした経緯を踏まえて、公有財産処分の法的な制約と減額有償譲渡するとした場合における最低売却価格の設定の考え方などについて検討した結果、公正かつ透明性のある公有財産処分の重要性の視点に立つて、同船舶を「適正な譲渡価格による減額有償譲渡処分」を行い、同公社からの要請に應えることが適当であると判断いたしました。

また、同船舶の推進機関等の必要な整備については、同船舶の譲渡、引き渡しの後に同公社が費用負担して所要の整備を適期に実施することが、今後の船舶の安全管理上最も合理的でかつ望ましいものと判断し、減額有償譲渡の条件として付することとしました。

今後、譲渡価格の決定に必要な入札等を執行し、議会の議決に付した上で契約を締結するなど、明年度の円滑な水中展望船

の運航が確保されるよう所要の事務処理を適切に進めてまいります。

#### 地域活力基盤創造交付金について ― 除雪費・スクールバス・消防ポンプ車整備を要望 ―

昨年の国の道路特定財源の一般財源化に伴い、それまでの地方道路整備臨時交付金に代わるものとして、平成21年度から新たに「地域活力基盤創造交付金」制度が創設されました。

この制度は、これまでの地方道路整備事業支援のほか、積雪寒冷特別地域の除雪事業や関連する他のインフラ整備あるいは、道路整備事業と一体となつてその効果を高めるために必要な効果促進事業などが新たに対象事業となりました。

当町では、本年度からの除排雪事業と、スクールバス購入事業及び水槽付消防ポンプ自動車整備事業の3事業を計画事業として採択されるよう北海道に要望しました。

この内、除雪事業については、本年度分として、幹線町道1・2kmの除雪費約1,200万円のうち、3分の2の800万円



が交付される予定です。

また、スクールバス購入事業については、国の同交付金制度の見直しや予算枠の縮減論議などの諸情勢を勘案して、本年度内に繰り上げて実施したい旨要望することとしました。

要望の内容は、スクールバス購入補助対象事業費800万円の7割相当額560万円の同交付金の交付を受けようとするものです。

スクールバスは、中学校統合に伴う平成11年の購入から10年を経過し、走行距離も35万kmに達していることから老朽化が著しく、明年度以降に文部科学省の国庫補助制度による更新を計画しましたが、国庫補助率の有利性から町の財政負担の軽減に資するため、本交付金事業制度により実施することとしたものです。

## 藻場再生試験事業の実施について

### — 美国前浜の磯焼け対策 —

東しゃこたん漁業協同組合美国地区浅海部会（白川浩治会長）では、深刻な磯焼け対策に取り組むため、美国・美しい海づく

り協議会（会長・神哲治同組合副組合長、構成員・同漁協職員、同浅海部会員、同青年部員及び一般市民ダイバーなど）を組織し、昨年から「ウニの移植等による藻場の再生」等の試験事業に取り組んでいます。本年度から、国（水産庁）の「環境・生態系保全活動支援事業」制度による支援採択を受け、5年間の実践活動事業を実施することになりました。

5年間の計画総事業費は約2,850万円で、国2分の1、北海道4分の1、市町村4分の1の資金を都道府県単位で設置する北海道環境・生態系保全対策協議会に基金化して財政支援をするもので、市町村の負担分は、特別地方交付税で財政支援措置されるものです。

事業の実施海域は、主に美国茶津・厚志地先の海域を予定し、「ウニの食圧による海藻着生範囲の縮小現象の検証」と、「藻場の再生手法の研究等」の実践活動を実施することとしており、同組合の指導管理の下での新たな取り組みの成果が期待されているほか、漁業者と一般市民ダイバーによる初めての協働事業

でもあることから、去る11月5日東京都で開催された平成21年度磯焼け対策全国協議会での事例紹介に招かれるなど、国の関係機関からも関心が寄せられています。

## 企画課関係

### 国の経済危機対策交付金事業の執行状況について

— 37件の懸案事業に活用 —

国の平成20年度第2次補正予算による地域活性化・生活対策臨時交付金事業は、公共施設整備事業として、役場庁舎や国保診療所の屋上防水工事、役場庁舎ややすらぎのボイラー改修や水道施設、保育所、小学校などの補修費用9,040万円、プレミアム商品券発行補助650万円、森林整備備品購入費1,030万円など15事業を計画し、完了あるいは現在実施中です。12月7日現在の執行額（見込みを含む）は、1億3,748万9千円となっており、計画予算額1億5,020万円に対し執行率は91・5%となっています。なお、一部の事業は、平成21年度に予算を繰越して執行して

います。

今後、町有老朽建物の解体工事を発注し全事業を完了する予定で

また、平成21年度第1次補正予算で交付される地域活性化・経済危機対策臨時交付金1億7,043万3千円につきましては、これまで4回にわたる関連補正予算の議決により、計37事業に同交付金全額の予算配分を完了しました。

美国小学校と美国中学校の耐震対策事業については、現在、第2次耐震診断を実施中でありますが、この耐震診断結果から決定される工事工法と概算事業費に基づき実施設計を行っていかねばならず、この概算事業費の額により実施設計費の額が変動してきます。

これからの事業執行に伴い予算額に過不足なども予想されることから、今後、財源更正や一般財源充当額の増減による補正予算措置を必要とする場合があります。

### 後志広域連合の動向について

— 20年度決算を認定 —

構成16町村長による後志広域連合会議は、去る11月6日開催され、第2回後志広域連合議会定例会提出議案について審議を行いました。

第2回同連合議会定例会は、11月26日開催されました。

提出、審議された議案は、平成21年度後志広域連合一般会計補正予算(第1号)、後志広域連合個人情報保護条例の一部改正、平成20年度後志広域連合一般会計歳入歳出決算認定など9件で、全議案が提案のとおり可決されました。

平成20年度後志広域連合一般会計歳入歳出決算は、歳入2億6,278万6,273円、歳出2億5,732万4,783円、歳入歳出差引額546万1,490円です。

## 地域おこし協力隊1名を委嘱

旭川市・岩城史幸さん

町ホームページと全国的な組織「移住・交流推進機構」のホームページにより、10月16日から同月30日まで地域おこし協力隊の募集を行いました。その結果、2名の方の応募がありました。

た。

1名は旭川市に住所を有し、もう1名は札幌市に住所を有する男性2名で、いずれの方も20数年前から仕事の関係で積丹町を数多く訪れていた経験があり、町内の地理や町の事情等について一定程度の知識を有しており、積丹町の地域振興のために努力したいとの熱意が強く感じられ、その経歴なども考慮し、最終的に、旭川市に住所を有する男性1名(岩城史幸氏)を地域おこし協力隊員として委嘱することとし、11月6日から企画課嘱託職員として勤務していただいております。

今後、地域おこし協力隊員は、様々な場面で地域の皆さんのお世話になりながらの活動となりますので、皆さんのご理解とご支援をお願いします。

## 香美市との地域間交流推進事業について

井平教育長団長に8名参加

積丹町地域間交流推進協議会は、恒例となった高知県香美市との交流事業「第28回刃物祭り」における「北海道積丹町物産市」に、去る10月16日から20日まで

の4日間の日程で訪問・参加してまいりました。

今回の訪問は、町観光協会、町女性団体連絡協議会と町食生活改善推進委員会の4名、町から井平教育長が団長として参加するなど計8名により訪問し、同市関係者のご協力をいただきながら、当町の海産物や農産物の販売・実演を行い、当町のPRと同市との交流を深めてまいりました。

これまでの当町と香美市との姉妹都市としての絆を大切にしながら、北と南の両市・町の交流活動の進展に努めてまいります。

## 住民福祉課関係

### 国保税課税限度額の引き上げの対応について

法定限度69万円から73万円へ

国は、医療費の増大と保険料収入の落ち込みによる国保財政の悪化から、明年度から国保税の法定課税限度額を現行69万円から73万円に引き上げる方向で検討中です。

この改正案により影響を受ける積丹町内の対象世帯は、平成

21年度課税ベースで試算すると、該当世帯は27世帯、国保税の増収額は約103万円と見込まれます。

一方、当町では、今年度の国保税条例の改正において、平成18年度以降の税率の見直し改正等の経緯を踏まえて、国の平成21年度からの68万円から69万円への課税限度額の引き上げ改正を1年繰り延べし、来る平成22年度からの施行としている経緯にあります。

従いまして、今後の対応につきましては、町国保特別会計の運営収支の現状を踏まえて、今後の国の税制改正の動向や、法定限度額に準拠しない場合の国からの市町村国保財政への支援措置に対する影響等をも考慮しながら検討を行い、町国民健康保険審議会等で協議したいと考えております。

## 新型インフルエンザ対策の状況について

12/4現在254名予約受付

12月7日現在での、町の独自調査による町内の新型インフルエンザ発症者(A型判定)数は、保育所16名、小学校5校16名、